



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池側 栄治

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,343	0.7	586	10.4	657	20.2	487	31.6
29年3月期	22,197	0.7	531	23.4	546	21.1	370	35.2

(注) 包括利益 30年3月期 587百万円 (18.1%) 29年3月期 497百万円 (356.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.07		3.0	2.3	2.6
29年3月期	48.69		2.3	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,444	17,576	58.1	2,170.48
29年3月期	28,081	16,233	56.9	2,102.66

(参考) 自己資本 30年3月期 16,513百万円 29年3月期 15,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	927	1,619	530	2,825
29年3月期	1,009	4,340	2,683	4,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	92	24.6	0.6
30年3月期		8.00		8.00	16.00	123	25.0	0.7
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		20.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.7	340	12.8	360	2.9	220	59.1	28.92
通期	23,200	3.8	650	10.8	670	1.9	440	9.7	57.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,258,322 株	29年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	30年3月期	650,292 株	29年3月期	653,708 株
期中平均株式数	30年3月期	7,606,987 株	29年3月期	7,604,614 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,544	0.1	562	31.1	398	29.7
29年3月期	20,515	0.8	429	11.4	307	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.38	
29年3月期	40.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,703	15,549	60.5	2,043.80
29年3月期	26,445	15,174	57.4	1,995.45

(参考)自己資本 30年3月期 15,549百万円 29年3月期 15,174百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	4.1	320	10.2	200	58.4	26.29
通期	21,000	2.2	600	6.7	380	4.6	49.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
5. その他 .....	33
役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においてはアメリカや中国でも景気の回復基調が続いておりますが、金融市場の動向や貿易摩擦の問題等により、不透明な状況も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、コーヒー豆等の取扱いの増加による普通貨物の入出庫高、保管高の増加、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件や前期に連結子会社とした運送会社の業績が通期で寄与するなどの収入増要因がありましたが、国際物流事業における貨物の取扱いの減少などの減少要因もあり、営業収益は前期を若干上回る程度となりました。営業利益は当期に稼働した海外での新倉庫にかかる諸経費の計上や前期に新設した新倉庫にかかる減価償却費等が増加しましたが、荷役用具費や信託物件の初期費用が減少したこともあり前期を上回り、経常利益も受取配当金の増加等により前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益についても減損損失を特別損失に計上いたしました。投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.7%増加の22,343百万円、営業利益は前期比10.4%増加の586百万円、経常利益は前期比20.2%増加の657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.6%増加の487百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内物流事業

##### （倉庫業）

普通倉庫業務はコーヒー豆等の取扱いが堅調に推移し入出庫高、保管高とも前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は入出庫高は前期を上回りましたが、保管高は前期を下回りました。

##### （港湾運送業）

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務が増加したことにより堅調に推移いたしました。

##### （貨物運送取扱業務）

貨物運送取扱業務については既存業務における貨物の取扱量は前期を下回りましたが、前連結会計年度第2四半期から連結子会社1社を加えたこともあり運送業務全体では前期を上回りました。

##### （その他物流関連業務）

流通加工業務については、新たな選別機械の導入等もあり前期を上回り、手続業務についても輸出入貨物の増加により前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.0%増加の18,963百万円、セグメント利益は前期比14.0%増加の1,225百万円となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど営業収益は前期を下回り、セグメント利益についても、海外での新倉庫稼働に係る経費の計上等もあり、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比8.3%減少の3,007百万円、セグメント利益は90.2%減少の7百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、前期に購入した信託物件の賃貸収入が通期で業績に寄与したこと等により、営業収益は前期比3.5%増加の429百万円、セグメント利益は前期比56.6%増加の228百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	増減率 (%)
国内物流事業	18,597,588	18,963,517	365,929	2.0
国際物流事業	3,278,799	3,007,013	△271,785	△8.3
報告セグメント計	21,876,387	21,970,530	94,143	0.4
その他	415,126	429,498	14,372	3.5
合計	22,291,513	22,400,029	108,515	0.5

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の増加により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ362百万円増加の28,444百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金および短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ980百万円減少の10,867百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したほか、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加の17,576百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が707百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、非支配株主からの払込みによる収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少し、当連結会計年度末には2,825百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、927百万円（前期は1,009百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益707百万円、減価償却費787百万円、売上債権の増加額345百万円、法人税等の支払額221百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,619百万円（前期は4,340百万円の使用）となりました。これは主として、インドネシアでの新設倉庫や関東での新設倉庫建設にかかる用地の購入により有形固定資産の取得による支出が1,962百万円、その他投資有価証券の売却による収入449百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、530百万円（前期は2,683百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の減少699百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,086百万円、非支配株主からの払込みによる収入905百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、国内物流事業については貨物の取扱高が堅調に推移すると予想しており、国際物流事業においても海外での新倉庫が本格的に稼働するなど、営業収益は当期を上回ると予想しております。利益面においては、当期に比べ海外での新倉庫稼働に伴う諸経費の減少や倉庫増設による再保管経費の減少などを見込んでおり、営業利益及び経常利益についても当期を上回ると予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生した投資有価証券売却益等の臨時収入の減少が見込まれるため、当期に比べ減少すると予想しております。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比3.8%増加の23,200百万円、営業利益は当期比10.8%増加の650百万円、経常利益は当期比1.9%増加の670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比9.7%減少の440百万円を予想しております。

次期連結会計年度については、当社グループが平成28年に作成しました中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』の最終年度となりますが、同計画の基本方針、基本戦略に掲げる重点施策を引き続き推進し、業績の向上を図っていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,044	3,155,580
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,560,661
前払費用	122,324	142,351
繰延税金資産	99,011	135,067
その他	439,204	488,519
貸倒引当金	△434	△362
流動資産合計	8,085,803	7,481,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,302,675	23,161,727
減価償却累計額	△15,022,864	△15,496,271
建物及び構築物（純額）	7,279,811	7,665,455
機械装置及び運搬具	5,842,231	5,707,554
減価償却累計額	△4,915,674	△4,752,430
機械装置及び運搬具（純額）	926,556	955,123
工具、器具及び備品	724,490	768,687
減価償却累計額	△631,814	△648,337
工具、器具及び備品（純額）	92,676	120,349
土地	4,960,856	6,191,929
リース資産	1,047,372	1,074,607
減価償却累計額	△90,873	△144,376
リース資産（純額）	956,498	930,230
建設仮勘定	937,550	218,048
有形固定資産合計	15,153,950	16,081,138
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	83,079	42,935
その他	557,101	527,158
無形固定資産合計	2,537,715	2,467,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,096	1,187,905
長期貸付金	6,284	4,756
繰延税金資産	33,975	38,971
退職給付に係る資産	84,359	138,800
差入保証金	763,622	760,744
長期前払費用	4,475	5,169
その他	306,899	280,823
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,413,572
固定資産合計	19,995,780	20,962,339
資産合計	28,081,584	28,444,158

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,681,321
短期借入金	1,711,643	992,100
未払費用	56,544	66,593
リース債務	—	7,353
未払法人税等	143,475	324,826
賞与引当金	245,066	253,691
役員賞与引当金	2,400	2,700
その他	285,292	466,888
流動負債合計	4,228,030	3,795,475
固定負債		
長期借入金	6,180,666	5,614,158
リース債務	—	20,834
繰延税金負債	211,722	154,112
役員株式給付引当金	19,622	42,291
退職給付に係る負債	999,328	1,034,926
その他	208,723	205,729
固定負債合計	7,620,063	7,072,052
負債合計	11,848,094	10,867,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,892,395
利益剰余金	12,247,734	12,627,273
自己株式	△585,809	△582,859
株主資本合計	15,632,075	16,044,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	338,117
為替換算調整勘定	80,687	64,117
退職給付に係る調整累計額	20,124	66,010
その他の包括利益累計額合計	357,825	468,245
非支配株主持分	243,588	1,063,575
純資産合計	16,233,490	17,576,630
負債純資産合計	28,081,584	28,444,158



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,197,388	22,343,610
営業原価		
下払作業費	4,253,762	4,315,051
運送費	8,535,040	8,350,544
再保管料	826,126	831,392
施設使用料	780,311	794,290
減価償却費	608,847	700,634
給与及び手当	2,221,244	2,165,445
賞与引当金繰入額	176,013	213,597
退職給付費用	115,787	104,660
その他	2,162,759	2,147,506
営業原価合計	19,679,894	19,623,123
営業総利益	2,517,494	2,720,487
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,007,657	1,074,596
賞与引当金繰入額	69,052	76,169
役員賞与引当金繰入額	2,400	2,700
退職給付費用	63,315	50,881
役員株式給付引当金繰入額	19,622	25,804
租税公課	62,651	96,837
減価償却費	28,361	29,500
貸倒引当金繰入額	298	△72
その他	732,857	777,531
販売費及び一般管理費合計	1,986,215	2,133,948
営業利益	531,279	586,538
営業外収益		
受取利息	3,482	15,500
受取配当金	46,638	91,206
不動産賃貸料	14,256	13,502
その他	15,527	17,707
営業外収益合計	79,905	137,916
営業外費用		
支払利息	55,905	50,446
為替差損	4,942	13,116
その他	3,664	3,685
営業外費用合計	64,512	67,247
経常利益	546,671	657,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	61,454	19,302
投資有価証券売却益	—	408,450
特別利益合計	61,454	427,752
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	697	—
固定資産除却損	18,940	7,596
減損損失	—	360,345
厚生年金基金解散損	12,351	—
役員退職慰労金	1,105	—
ゴルフ会員権評価損	1,350	—
その他	—	9,051
特別損失合計	34,443	376,992
税金等調整前当期純利益	573,682	707,967
法人税、住民税及び事業税	191,400	398,354
法人税等調整額	△911	△154,719
法人税等合計	190,489	243,635
当期純利益	383,193	464,332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,914	△23,076
親会社株主に帰属する当期純利益	370,278	487,408

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	383,193	464,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,306	81,104
為替換算調整勘定	19,632	△3,377
退職給付に係る調整額	43,640	45,886
その他の包括利益合計	114,579	123,612
包括利益	497,772	587,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,461	597,828
非支配株主に係る包括利益	8,310	△9,883

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	△585,825	15,353,735
当期変動額					
剰余金の配当			△91,857		△91,857
親会社株主に帰属する当期純利益			370,278		370,278
自己株式の取得				△89,958	△89,958
自己株式の処分		△16		89,974	89,958
自己株式処分差損の振替		16	△16		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	278,404	16	278,340
当期末残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	△585,809	15,632,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205,707	56,451	△23,516	238,642	235,542	15,827,919
当期変動額						
剰余金の配当						△91,857
親会社株主に帰属する当期純利益						370,278
自己株式の取得						△89,958
自己株式の処分						89,958
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	127,229
当期変動額合計	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	405,570
当期末残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	△585,809	15,632,075
当期変動額					
剰余金の配当			△107,869		△107,869
親会社株主に帰属する当期純利益			487,408		487,408
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				3,136	3,136
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,244			30,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,244	379,539	2,949	412,733
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	△582,859	16,044,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490
当期変動額						
剰余金の配当						△107,869
親会社株主に帰属する当期純利益						487,408
自己株式の取得						△186
自己株式の処分						3,136
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,104	△16,570	45,886	110,419	819,986	930,406
当期変動額合計	81,104	△16,570	45,886	110,419	819,986	1,343,140
当期末残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	573,682	707,967
減価償却費	704,063	787,831
減損損失	—	360,345
のれん償却額	7,051	9,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△407	△72
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,990	8,625
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	500	300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40,419	47,256
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,622	22,668
受取利息及び受取配当金	△50,120	△106,706
支払利息	55,905	50,446
固定資産除却損	18,940	7,596
固定資産売却損益（△は益）	△60,756	△19,302
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△408,450
ゴルフ会員権評価損	1,350	—
売上債権の増減額（△は増加）	△96,008	△345,007
仕入債務の増減額（△は減少）	32,937	△102,288
その他	△50,147	74,478
小計	1,208,021	1,095,085
利息及び配当金の受取額	48,597	106,070
利息の支払額	△57,200	△51,770
法人税等の支払額	△189,427	△221,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,991	927,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△124,000	△113,708
有形固定資産の取得による支出	△4,098,451	△1,962,423
無形固定資産の取得による支出	△22,370	△18,991
有形固定資産の売却による収入	100,516	25,521
投資有価証券の取得による支出	△3,552	△3,706
投資有価証券の売却による収入	—	449,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△210,836	—
長期貸付金の回収による収入	1,718	1,527
差入保証金の差入による支出	△3,871	△17,572
差入保証金の回収による収入	20,161	20,524
その他	△32	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,340,716	△1,619,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48	△699,542
長期借入れによる収入	3,360,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△584,008	△1,086,508
配当金の支払額	△91,857	△107,869
非支配株主への配当金の支払額	△244	△244
非支配株主からの払込みによる収入	—	905,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44,890
その他	△100	2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,683,838	△530,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,626	7,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	△660,513	△1,215,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,677	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,667,556	4,040,721
現金及び現金同等物の期末残高	4,040,721	2,825,365

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………7社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、関汽運輸（株）、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西（株）、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

関汽運輸（株）及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (営業外費用)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,607千円は、「為替差損」4,942千円、「その他」3,664千円として組み替えております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成28年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において89,958千円、100千株、当連結会計年度末において86,822千円、96千株であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,240千円	3,450千円
計	3,240	3,450

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,246,579千円	1,186,003千円
土地	4,033,279	4,033,279
計	6,279,859	5,219,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,689,674千円	4,268,166千円
計	4,689,674	4,268,166

3. 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約（1,000,000千円）を締結しております。当連結会計年度末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	57,686千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,768	19,302
計	61,454	19,302

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	325千円	—千円
機械装置及び運搬具	371	—
工具、器具及び備品	0	—
計	697	—

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15,380千円	1,134千円
機械装置及び運搬具	1,127	6,337
工具、器具及び備品	856	124
ソフトウェア	1,576	—
計	18,940	7,596

## 4. 減損損失

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪市港区	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
神戸市中央区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市鶴見区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市神奈川区	社宅 処分予定資産	建物及び構築物、借地権(無形固定資産その他)

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

大阪市港区にある営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、その他の営業所等については、市場環境の変化に伴い資産の利用見込みがなくなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	276,053 千円
機械装置及び運搬具	34,789
工具、器具及び備品	641
借地権(無形固定資産その他)	21,500
撤去費用等	27,359
計	360,345 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,912千円	116,829千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	73,912	116,829
税効果額	△22,606	△35,725
その他有価証券評価差額金	51,306	81,104
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,632	△3,377
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,632	△3,377
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19,632	△3,377
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,032	57,128
組替調整額	38,832	8,971
税効果調整前	62,864	66,099
税効果額	△19,223	△20,213
退職給付に係る調整額	43,640	45,886
その他の包括利益合計	114,579	123,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式（注1, 2）	653	100	100	653
合計	653	100	100	653

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式100千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、株式給付信託（BBT）による当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託（BBT）への抛出によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会(注)	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	46,230	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式(注1, 2)	653	0	3	650
合計	653	0	3	650

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託(BBT)の株式給付によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会 (注)2	普通株式	61,639	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	61,639	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,210,044千円	3,155,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△169,323	△330,215
現金及び現金同等物	4,040,721	2,825,365

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,597,588	3,278,799	21,876,387	321,001	22,197,388	—	22,197,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,124	94,124	△94,124	—
計	18,597,588	3,278,799	21,876,387	415,126	22,291,513	△94,124	22,197,388
セグメント利益	1,075,257	81,056	1,156,314	145,951	1,302,265	△770,986	531,279
その他の項目							
減価償却費	603,678	10,244	613,923	67,745	681,668	22,395	704,063
のれん償却額	7,051	—	7,051	—	7,051	—	7,051
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,532,952	23,849	1,556,802	2,004,479	3,561,281	3,851	3,565,132



当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,963,517	3,007,013	21,970,530	373,080	22,343,610	—	22,343,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56,418	56,418	△56,418	—
計	18,963,517	3,007,013	21,970,530	429,498	22,400,029	△56,418	22,343,610
セグメント利益	1,225,271	7,934	1,233,205	228,599	1,461,805	△875,267	586,538
その他の項目							
減価償却費	669,199	29,903	699,103	66,712	765,815	22,015	787,831
のれん償却額	9,397	—	9,397	—	9,397	—	9,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,134,965	1,580,825	2,715,790	15,396	2,731,186	3,970	2,735,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△764,227	△866,188
その他の調整額	△6,758	△9,078
合計	△770,986	△875,267

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	22,725	22,692
その他の調整額	△330	△676
合計	22,395	22,015

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	3,851	3,970
合計	3,851	3,970

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておらず、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,536	—	—	46,808	360,345

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,051	—	—	—	7,051
当期末残高	39,939	—	—	—	39,939

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,397	—	—	—	9,397
当期末残高	30,542	—	—	—	30,542

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,102円66銭	2,170円48銭
1株当たり当期純利益金額	48円69銭	64円07銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	370,278	487,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	370,278	487,408
期中平均株式数（千株）	7,604	7,606

（注） 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において100千株、当連結会計年度末において96千株であります。

また、株主資本において自己株式として信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において54千株、当連結会計年度において97千株であります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,438	1,446,804
受取手形	127,055	154,791
営業未収入金	2,856,881	3,177,268
前払費用	96,227	89,379
繰延税金資産	90,188	108,632
立替金	327,301	296,861
その他	43,520	2,021
貸倒引当金	△331	△362
流動資産合計	6,245,282	5,275,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,522,164	21,406,517
減価償却累計額	△14,342,550	△14,788,817
建物（純額）	7,179,613	6,617,699
構築物	781,449	776,868
減価償却累計額	△676,661	△686,552
構築物（純額）	104,787	90,316
機械及び装置	4,378,882	4,332,833
減価償却累計額	△3,671,915	△3,634,333
機械及び装置（純額）	706,966	698,499
車両運搬具	522,770	456,996
減価償却累計額	△449,024	△384,378
車両運搬具（純額）	73,746	72,617
工具、器具及び備品	580,759	597,063
減価償却累計額	△520,792	△539,655
工具、器具及び備品（純額）	59,966	57,408
土地	4,931,626	5,620,059
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	△90,873	△143,241
リース資産（純額）	956,498	904,130
建設仮勘定	68,826	202,707
有形固定資産合計	14,082,032	14,263,439
無形固定資産		
借地権	493,967	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	82,538	33,986
その他	21,371	19,741
無形固定資産合計	2,495,411	2,426,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,459	1,172,938
関係会社株式	1,696,565	1,741,456
出資金	5,650	5,650
長期貸付金	2,960	2,620
従業員に対する長期貸付金	3,324	2,136
長期前払費用	4,030	4,352
差入保証金	694,111	685,697
その他	126,722	126,746
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	3,623,224	3,737,996
固定資産合計	20,200,668	20,427,751
資産合計	26,445,950	25,703,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,142	—
営業未払金	1,752,917	1,701,698
短期借入金	700,135	592
1年内返済予定の長期借入金	1,011,508	991,508
未払金	166,280	196,835
未払費用	44,347	40,743
未払法人税等	111,196	284,209
前受金	24,717	24,881
預り金	33,644	78,994
賞与引当金	187,830	194,896
その他	—	54,278
流動負債合計	4,102,719	3,568,639
固定負債		
長期借入金	6,180,666	5,614,158
繰延税金負債	201,641	123,588
退職給付引当金	557,977	599,467
役員株式給付引当金	19,622	42,291
その他	208,723	205,729
固定負債合計	7,168,631	6,585,234
負債合計	11,271,350	10,153,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,002,079	956,106
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	826,307	1,162,873
利益剰余金合計	11,533,363	11,823,956
自己株式	△585,809	△582,859
株主資本合計	14,917,784	15,211,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,815	337,947
評価・換算差額等合計	256,815	337,947
純資産合計	15,174,600	15,549,275
負債純資産合計	26,445,950	25,703,149

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
普通倉庫保管料	3,846,619	3,923,470
冷蔵倉庫保管料	740,129	696,192
普通倉庫荷役料	2,369,701	2,361,360
冷蔵倉庫荷役料	263,573	299,602
港運及び関連収入	1,786,489	1,977,453
運送収入	6,959,069	6,925,096
その他	4,549,629	4,361,173
<b>営業収益合計</b>	<b>20,515,212</b>	<b>20,544,348</b>
<b>営業原価</b>		
下払作業費	3,902,556	3,973,944
貨物陸揚料	458,236	530,785
運送費	7,946,829	7,749,144
支払手数料	416,543	407,768
再保管料	827,696	835,384
貨物保険料	22,486	23,681
荷役用具費	207,036	158,525
動力費	373,563	394,140
副資材費	48,620	50,086
施設使用料	766,501	773,780
修繕費	157,113	147,890
租税公課	232,128	237,924
減価償却費	561,321	623,334
給与及び手当	1,331,864	1,306,347
賞与引当金繰入額	120,992	122,341
退職給付費用	92,849	76,619
福利厚生費	238,474	231,945
業務委託費	225,442	220,772
旅費及び交通費	38,805	39,264
通信費	72,816	71,562
事務用品費	167,061	153,359
その他	153,780	95,378
<b>営業原価合計</b>	<b>18,362,724</b>	<b>18,223,982</b>
<b>営業総利益</b>	<b>2,152,488</b>	<b>2,320,365</b>

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,209	126,290
役員株式給付引当金繰入額	19,622	25,804
給料及び手当	726,282	741,642
賞与引当金繰入額	66,838	72,808
退職給付費用	54,438	45,537
福利厚生費	152,566	163,802
業務委託費	66,977	69,512
交際費	20,450	24,977
旅費及び交通費	87,804	98,309
通信費	30,691	30,643
事務用品費	76,972	68,294
借地借家料	86,892	90,203
減価償却費	23,990	25,777
租税公課	62,378	96,628
修繕費	3,414	3,905
貸倒引当金繰入額	523	31
その他	137,405	132,376
販売費及び一般管理費合計	1,733,457	1,816,544
営業利益	419,030	503,821
営業外収益		
受取利息	301	224
有価証券利息	—	2
受取配当金	49,168	93,736
不動産賃貸料	14,211	13,426
その他	10,262	9,971
営業外収益合計	73,943	117,362
営業外費用		
支払利息	55,850	50,446
その他	8,075	8,237
営業外費用合計	63,926	58,684
経常利益	429,048	562,498
特別利益		
固定資産売却益	60,729	9,035
投資有価証券売却益	—	408,450
特別利益合計	60,729	417,485
特別損失		
固定資産売却損	325	—
固定資産除却損	18,754	6,530
減損損失	—	360,345
ゴルフ会員権評価損	1,350	—
その他	—	7,661
特別損失合計	20,430	374,536
税引前当期純利益	469,347	605,447
法人税、住民税及び事業税	151,879	339,220
法人税等調整額	10,342	△132,236
法人税等合計	162,222	206,984
当期純利益	307,125	398,462



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							33,343		△33,343
固定資産圧縮積立金の取崩							△45,118		45,118
剰余金の配当									△91,857
当期純利益									307,125
自己株式の取得									
自己株式の処分			△16	△16					
自己株式処分差損の振替			16	16					△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△11,775	—	227,026
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,318,111	△585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△91,857		△91,857			△91,857
当期純利益	307,125		307,125			307,125
自己株式の取得		△89,958	△89,958			△89,958
自己株式の処分		89,974	89,958			89,958
自己株式処分差損の振替	△16		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				51,224	51,224	51,224
当期変動額合計	215,251	16	215,267	51,224	51,224	266,492
当期末残高	11,533,363	△585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩							△45,973		45,973
剰余金の配当									△107,869
当期純利益									398,462
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△45,973	—	336,566
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,533,363	△585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△107,869		△107,869			△107,869
当期純利益	398,462		398,462			398,462
自己株式の取得	—	△186	△186			△186
自己株式の処分	—	3,136	3,136			3,136
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				81,132	81,132	81,132
当期変動額合計	290,593	2,949	293,542	81,132	81,132	374,675
当期末残高	11,823,956	△582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275

5. その他

役員の異動

本日(平成30年5月11日)公表いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。